

四半期報告書

(第44期第2四半期)

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

【英訳名】 UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中川清彦

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目7番13号 プラセオ青山ビル

【電話番号】 03(5413)8228 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 寺坂淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	22,597,992	27,293,648	49,154,812
経常利益	(千円)	1,103,171	1,597,773	2,015,173
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	1,664,399	1,477,216	1,781,816
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,497,174	1,403,756	1,659,856
純資産額	(千円)	13,921,456	15,332,533	14,084,000
総資産額	(千円)	43,827,006	53,811,600	52,150,316
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	193.56	171.80	207.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	31.8	28.5	27.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,558,295	1,842,719	3,785,318
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	1,131,727	△1,627,921	△3,700,123
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	△461,383	1,326,016	2,781,527
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	7,351,691	9,530,587	7,989,773

回次		第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.92	105.41

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

団塊世代が75歳に到達し、高齢化率が30%を超えると予想される2025年を控え、介護サービスに対する需要が拡大の一途を辿る一方で、国の財政は膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となり、また、依然として介護職の人手不足が深刻な社会問題となっております。

このような経営環境の下、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に継続的に取り組んでおります。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社100%子会社の「株式会社ユニマット スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活用をはじめ、入社後の社員に対する教育研修体制の強化によるフォローの充実化、システム化や仕組み化の推進による業務の効率化など、新規採用の求人訴求力の向上とともに、働きやすい職場環境作りによる社員の定着率の向上にも継続的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）においては、主力事業である介護事業において、稼働率及び入居率が向上したこと、また、平成29年10月1日より、連結に加わりました飲食事業において、サービスの向上や新規取引先の獲得に注力したことから、当社グループの経営成績は計画通り堅調に推移し、売上高は272億9千3百万円（前年同期比46億9千5百万円増）、営業利益は18億7千1百万円（前年同期比4億2千5百万円増）、経常利益は15億9千7百万円（前年同期比4億9千4百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億7千7百万円（前年同期比1億8千7百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①介護事業

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設等により、介護サービス拠点は289拠点となり、提供するサービス事業所は608事業所（平成30年9月末現在）となりました。平成30年度の介護報酬改定による基本報酬の一部引き下げの影響が懸念されましたが、主要サービスすべてにおいて利用者数が増加し、稼働率及び入居率の向上によって売上が増加するとともに、施設の人件費及び消耗品費などの継続したコストコントロールの成果によって、介護事業の売上高は237億6百万円（前年同期比11億6千4百万円増）、営業利益は27億8百万円（前年同期比5億5千6百万円増）となりました。

②飲食事業

飲食事業におきましては、連結子会社の株式会社ユニマットキャラバンにおいて、レストラン事業及びコーヒー豆加工販売・カフェ運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業をおこなってお

ります。当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期連結累計期間から引き続き、レストラン事業のディナー販売促進強化、カフェ運営事業および洋菓子の製造・販売事業における季節商品の販売による顧客サービスの向上に加え、コーヒー豆加工販売の新規取引先の獲得に注力しました。一方で、購買の選別と集中による品質の安定と原価低減、および人件費を中心に経費管理の徹底に取り組みましたが、利益率の高い一部事業において減収となった結果、飲食事業の売上高は、内部売上高を含めて35億2千7百万円、営業損失は1千1百万円となりました。

③その他の事業

不動産賃貸事業及び連結子会社による有料職業紹介事業などその他の事業の売上高は、内部売上高を含めて1億1千万円（前年同期比3千9百万円増）、営業利益は1千2百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は538億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億6千1百万円の増加となりました。

負債は384億7千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億1千2百万円の増加となりました。

純資産は153億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比べ12億4千8百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて15億4千万円増加し95億3千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億4千2百万円（前年同期は15億5千8百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益15億8千5百万円、減価償却費6億9千4百万円、売上債権の増加額2億1千4百万円、法人税等の支払額2億1千8百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、16億2千7百万円（前年同期は11億3千1百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出14億5千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億2千6百万円（前年同期は4億6千1百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入36億円、長期借入金の返済による支出19億9千3百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社の株式会社湘南交響で計画中であった交響湘南佐島（神奈川県 横須賀市）につきましては、建設工期の延長に伴い、開設予定年月を延期しております。

なお、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	8,598,912	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 洋二	千葉県八街市	2,706	31.47
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山2丁目12番14号	1,553	18.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	636	7.40
山本 良二	大阪府堺市	178	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	145	1.69
小松 雅之	石川県金沢市	115	1.34
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	94	1.09
中井 芳明	東京都港区	90	1.04
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋2丁目26番3号	89	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	85	0.99
計	—	5,695	66.23

(注) 1. 当社は自己株式613株を所有しております。

2. 信託銀行の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義で保有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,585,500	85,855	—
単元未満株式	普通株式 12,812	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	85,855	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が13株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社ユニマット リ タイアメント・コミュニ ティ	東京都港区北青山二丁目7 番13号 プラセオ青山ビル	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989,773	9,530,587
受取手形及び売掛金	7,073,972	7,288,275
商品及び製品	298,824	279,731
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	156,039	145,197
その他	1,882,348	2,046,581
貸倒引当金	△66,896	△72,915
流動資産合計	17,906,806	19,790,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ₂ 12,235,013	※ ₂ 12,103,601
土地	5,858,828	5,865,088
リース資産(純額)	6,657,902	6,515,824
その他(純額)	※ ₂ 2,686,318	※ ₂ 2,635,759
有形固定資産合計	27,438,063	27,120,275
無形固定資産		
のれん	1,693,862	1,647,201
その他	※ ₂ 298,579	※ ₂ 435,005
無形固定資産合計	1,992,442	2,082,206
投資その他の資産		
差入保証金	640,449	729,430
敷金	2,265,927	2,268,294
その他	2,030,007	1,941,784
貸倒引当金	△123,381	△120,592
投資その他の資産合計	4,813,004	4,818,916
固定資産合計	34,243,509	34,021,397
資産合計	52,150,316	53,811,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,626,254	1,491,082
短期借入金	※ ₃ 500,000	※ ₃ 500,000
1年内償還予定の社債	300,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	※ ₃ 3,559,826	※ ₃ 4,595,426
リース債務	187,606	192,578
未払法人税等	218,780	108,959
賞与引当金	524,686	535,276
その他	4,554,458	3,541,978
流動負債合計	11,471,610	11,765,302
固定負債		
社債	800,000	300,000
長期借入金	※ ₃ 13,744,695	※ ₃ 14,315,537
リース債務	7,747,684	7,653,932
長期預り保証金	1,651,951	1,828,359
役員退職慰労引当金	43,505	33,641
債務保証損失引当金	※ ₁ 442	※ ₁ 442
退職給付に係る負債	1,531,076	1,528,350
その他	1,075,349	1,053,500
固定負債合計	26,594,705	26,713,763
負債合計	38,066,316	38,479,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	5,727,012	7,049,455
自己株式	△440	△889
株主資本合計	13,949,546	15,271,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,168	138,275
繰延ヘッジ損益	△6,095	△4,909
退職給付に係る調整累計額	△85,619	△72,373
その他の包括利益累計額合計	134,453	60,993
純資産合計	14,084,000	15,332,533
負債純資産合計	52,150,316	53,811,600

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	22,597,992	27,293,648
売上原価	19,198,456	21,662,235
売上総利益	3,399,535	5,631,412
販売費及び一般管理費	※1 1,953,463	※1 3,759,699
営業利益	1,446,072	1,871,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,132	7,680
受取手数料	8,056	18,553
貸倒引当金戻入額	7,626	5,222
受取損害賠償金	—	14,592
その他	33,324	34,131
営業外収益合計	65,139	80,179
営業外費用		
支払利息	278,273	288,780
支払手数料	66,982	8,361
その他	62,784	56,976
営業外費用合計	408,040	354,118
経常利益	1,103,171	1,597,773
特別利益		
投資有価証券売却益	181,050	14,954
補助金収入	8,687	6,774
受取保険金	—	465
事業譲渡益	497,723	—
特別利益合計	687,461	22,194
特別損失		
固定資産除却損	1,549	16,148
固定資産圧縮損	8,302	6,750
減損損失	—	10,811
解体撤去費用	3,333	—
和解金	1,500	—
その他	—	1,200
特別損失合計	14,685	34,910
税金等調整前四半期純利益	1,775,947	1,585,056
法人税、住民税及び事業税	104,503	108,959
法人税等調整額	7,044	△1,119
法人税等合計	111,547	107,839
四半期純利益	1,664,399	1,477,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,664,399	1,477,216

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,664,399	1,477,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182,419	△87,893
繰延ヘッジ損益	921	1,186
退職給付に係る調整額	14,273	13,246
その他の包括利益合計	△167,224	△73,460
四半期包括利益	1,497,174	1,403,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,497,174	1,403,756
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,775,947	1,585,056
減価償却費	626,279	694,248
のれん償却額	13,348	46,661
減損損失	—	10,811
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,646	3,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,652	10,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58,454	△2,726
投資有価証券売却損益 (△は益)	△181,050	△14,954
事業譲渡損益 (△は益)	△497,723	—
受取利息及び受取配当金	△16,132	△7,680
支払利息	278,273	288,780
固定資産除却損	1,549	16,148
固定資産圧縮損	8,302	6,750
補助金収入	△8,687	△6,774
売上債権の増減額 (△は増加)	△412,514	△214,935
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	5,240	29,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,409	△135,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,967	△9,470
預り保証金の増減額 (△は減少)	304,954	228,543
未払費用の増減額 (△は減少)	246,800	△25,137
その他	△385,696	△164,652
小計	1,821,909	2,339,450
利息及び配当金の受取額	16,132	7,679
利息の支払額	△276,877	△289,385
法人税等の還付額	108,794	3,755
法人税等の支払額	△111,664	△218,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,295	1,842,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△534,158	△1,458,136
無形固定資産の取得による支出	△8,988	△87,346
投資有価証券の売却による収入	324,913	18,103
貸付けによる支出	△2,400	—
貸付金の回収による収入	3,496	3,316
補助金の受取額	2,747	14,933
事業譲渡による収入	1,393,081	—
その他	△46,965	△118,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131,727	△1,627,921

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,050,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,298,646	△1,993,558
自己株式の取得による支出	△199	△448
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	—	△33,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△88,881	△92,936
配当金の支払額	△123,656	△153,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△461,383	1,326,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,228,638	1,540,814
現金及び現金同等物の期首残高	5,123,052	7,989,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,351,691	※1 9,530,587

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結子会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	759,000千円	683,100千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	627,900	565,110
その他 1件	442	442
債務保証損失引当金	△442	△442
計	1,386,900	1,248,210

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物(純額)	881,736千円	878,770千円
その他(純額)(有形固定資産)	18,812	20,179
その他(無形固定資産)	16,174	21,557
計	916,723	920,507

※3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	4,650,000千円	7,150,000千円
借入実行残高	1,500,000	3,200,000
差引額	3,150,000	3,950,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	567,008千円	1,359,383千円
消費税等	513,526	505,027
賞与引当金繰入額	83,132	101,295
退職給付費用	16,021	33,643
役員退職慰労引当金繰入額	7,830	10,344

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	7,351,691千円	9,530,587千円
現金及び現金同等物	7,351,691	9,530,587

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	120,383	14.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	154,774	18.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,541,919	22,541,919	56,073	22,597,992	—	22,597,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,911	14,911	△14,911	—
計	22,541,919	22,541,919	70,985	22,612,904	△14,911	22,597,992
セグメント利益	2,151,779	2,151,779	13,453	2,165,233	△719,160	1,446,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△719,160千円は、セグメント間取引消去15,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△734,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	飲食事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,706,717	3,525,037	27,231,755	61,892	27,293,648	—	27,293,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,000	2,000	48,515	50,515	△50,515	—
計	23,706,717	3,527,038	27,233,755	110,408	27,344,164	△50,515	27,293,648
セグメント利益又は損失(△)	2,708,701	△11,052	2,697,649	12,920	2,710,569	△838,856	1,871,712

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△838,856千円は、セグメント間取引消去等8,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△847,262千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメント以外の「その他」の区分に含めていた高齢者向けマンション事業について、経営管理手法の見直しにより、「介護事業」の区分に含めて開示することに致しました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	193円56銭	171円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,664,399	1,477,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,664,399	1,477,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,598	8,598

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年11月13日開催の取締役会において、株式会社ホームライク湘南の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ホームライク湘南
事業内容 介護事業

② 企業結合を行う主な理由

当社複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図る上で、既存拠点とのシナジー効果が期待できることから、株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成31年2月1日(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

相手方の意向を踏まえ、開示は控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大 光 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 高 山 康 宏 印
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 定 免 賢 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。